

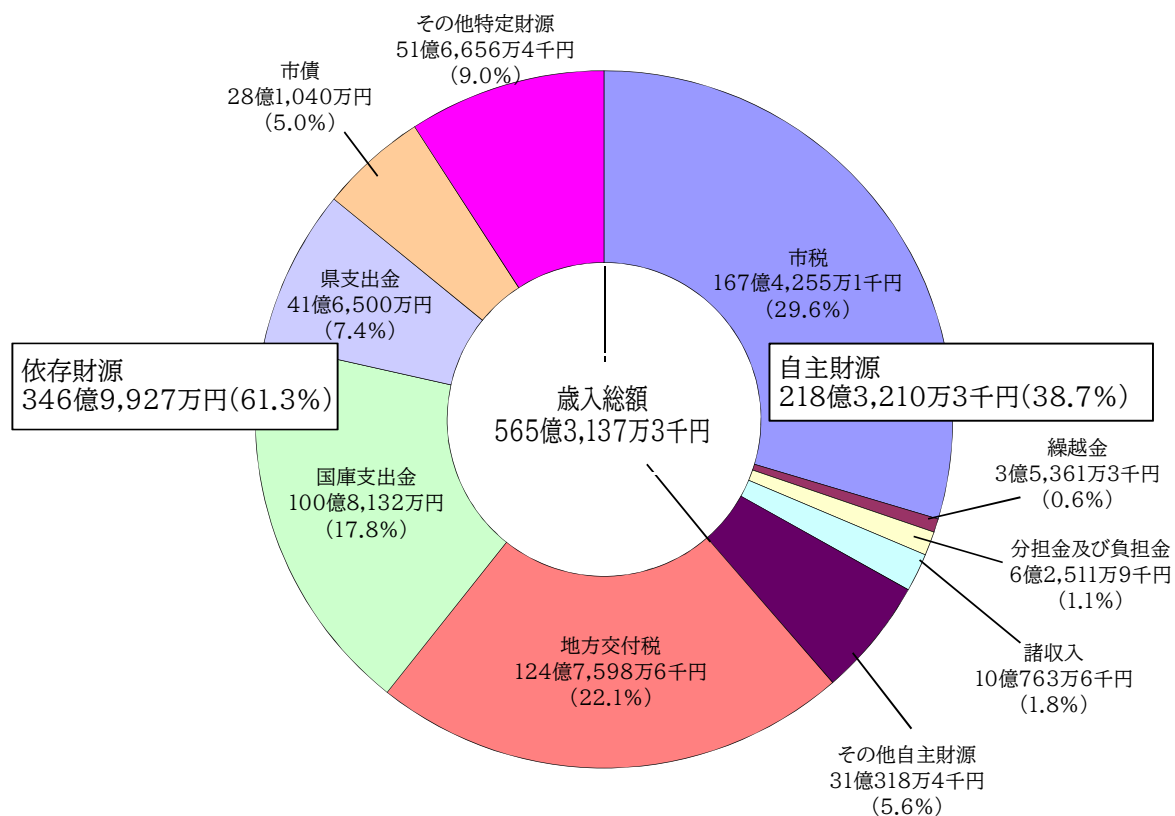
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 218億3,210万3千円、38.7パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、346億9,927万円、61.3パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、167億4,255万1千円、全体の29.6パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、124億7,598万6千円、全体の22.1パーセントを占めています。

【令和6年度一般会計歳入決算の状況】

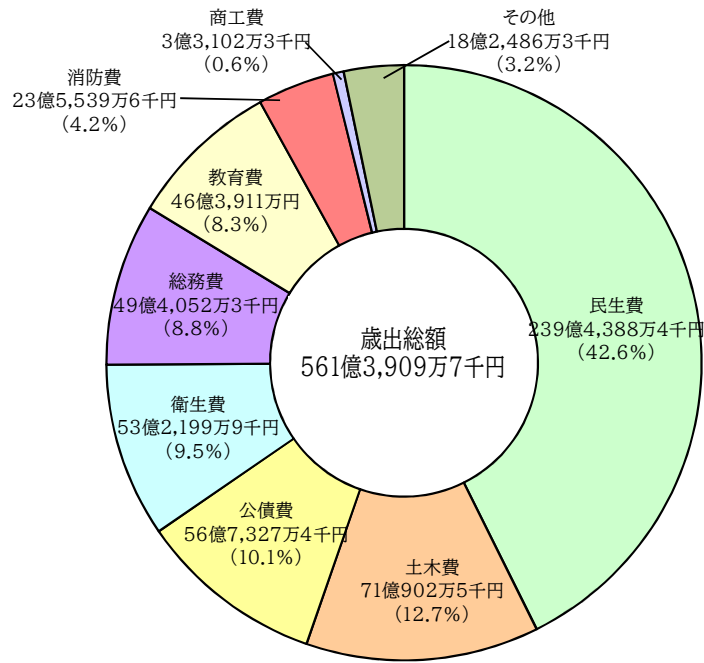


	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)－(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,742,551	29.6	16,902,829	30.8	△ 160,278	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	362,726	0.6	353,290	0.6	9,436	2.7
3 利 子 割 交 付 金	7,752	0.0	6,280	0.0	1,472	23.4
4 配 当 割 交 付 金	181,299	0.3	126,018	0.2	55,281	43.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	250,787	0.4	138,251	0.3	112,536	81.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	373,035	0.7	342,714	0.6	30,321	8.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,176,029	5.6	3,104,175	5.7	71,854	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	13,044	0.0	13,218	0.0	△ 174	△ 1.3
9 自動車取得税交付金	0	－	3,138	0.0	△ 3,138	△ 100.0
10 環境性能割交付金	58,614	0.1	51,161	0.1	7,453	14.6
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	86,329	0.2	86,817	0.2	△ 488	△ 0.6
12 地 方 特 例 交 付 金	647,721	1.1	129,477	0.2	518,244	400.3
13 地 方 交 付 税	12,475,986	22.1	12,524,456	22.8	△ 48,470	△ 0.4
14 交通安全対策特別交付金	9,228	0.0	9,814	0.0	△ 586	△ 6.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	625,119	1.1	627,364	1.1	△ 2,245	△ 0.4
16 使 用 料 及 び 手 数 料	312,876	0.6	322,363	0.6	△ 9,487	△ 2.9
17 国 庫 支 出 金	10,081,320	17.8	10,370,800	18.9	△ 289,480	△ 2.8
18 県 支 出 金	4,165,000	7.4	3,974,332	7.2	190,668	4.8
19 財 産 収 入	311,839	0.6	151,544	0.3	160,295	105.8
20 寄 附 金	584,391	1.0	529,502	1.0	54,889	10.4
21 繰 入 金	1,894,078	3.4	1,630,127	3.0	263,951	16.2
22 繰 越 金	353,613	0.6	287,600	0.5	66,013	23.0
23 諸 収 入	1,007,636	1.8	1,012,864	1.8	△ 5,228	△ 0.5
24 市 債	2,810,400	5.0	2,272,500	4.1	537,900	23.7
歳 入 合 計	56,531,373	100.0	54,970,634	100.0	1,560,739	2.8

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、239億4,388万4千円、全体の42.6パーセント、以降、道路等インフラ整備などにあてられる土木費71億902万5千円(12.7パーセント)、市債の返済にあてられる公債費の56億7,327万4千円(10.1パーセント)となっています。

【令和6年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

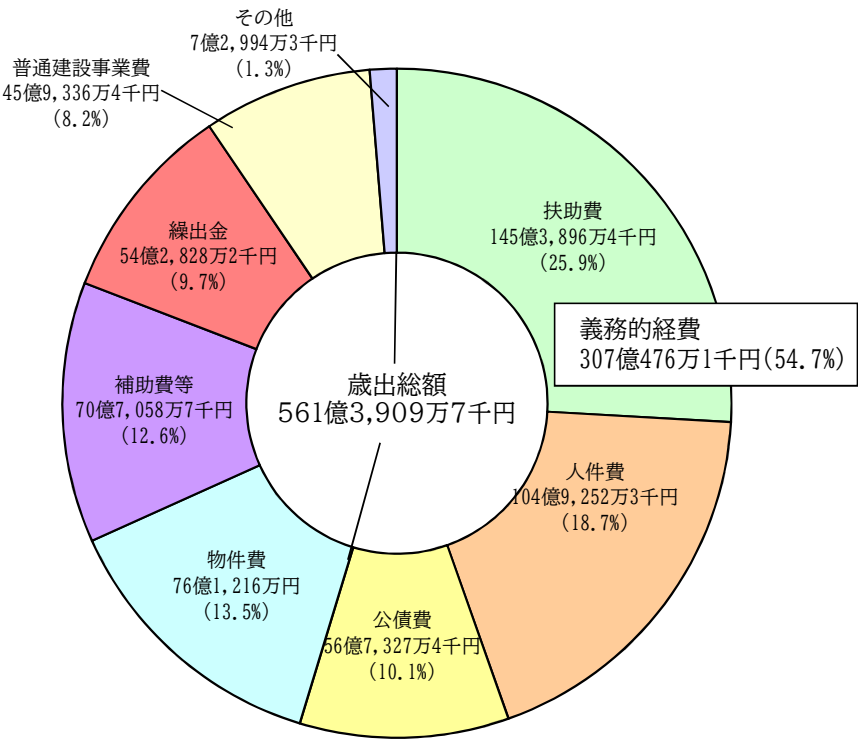


	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	294,029	0.5	291,422	0.5	2,607	0.9
2 総務費	4,940,523	8.8	4,425,107	8.1	515,416	11.6
3 民生費	23,943,884	42.6	23,595,869	43.3	348,015	1.5
4 衛生費	5,321,999	9.5	5,848,283	10.8	△ 526,284	△ 9.0
5 労働費	59,984	0.1	57,230	0.1	2,754	4.8
6 農林水産業費	978,879	1.7	1,043,729	1.9	△ 64,850	△ 6.2
7 商工費	331,023	0.6	716,748	1.3	△ 385,725	△ 53.8
8 観光費	489,136	0.9	452,072	0.8	37,064	8.2
9 土木費	7,109,025	12.7	6,022,471	11.1	1,086,554	18.0
10 消防費	2,355,396	4.2	2,280,026	4.2	75,370	3.3
11 教育費	4,639,110	8.3	3,855,146	7.1	783,964	20.3
12 災害復旧費	2,835	0.0	125,573	0.2	△ 122,738	△ 97.7
13 公債費	5,673,274	10.1	5,737,345	10.6	△ 64,071	△ 1.1
14 諸支出金	0	－	0	－	0	－
歳出合計	56,139,097	100.0	54,451,021	100.0	1,688,076	3.1

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、扶助費、人件費、公債費の義務的経費が、全体の54.7パーセントを占め、307億476万1千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の8.2パーセントを占め、45億9,621万4千円となっています。

【令和6年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人件費	10,492,523	18.7	9,681,524	17.8	810,999	8.4
2 物件費	7,612,160	13.5	7,267,215	13.4	344,945	4.7
3 維持補修費	380,155	0.7	369,072	0.7	11,083	3.0
4 扶助費	14,538,964	25.9	13,983,520	25.7	555,444	4.0
5 補助費等	7,070,587	12.6	8,133,473	14.9	△ 1,062,886	△ 13.1
6 普通建設事業費	4,593,364	8.2	3,619,171	6.7	974,193	26.9
(1) 補助事業費	2,171,934	3.9	1,710,199	3.1	461,735	27.0
(2) 単独事業費	2,189,017	3.9	1,712,352	3.2	476,665	27.8
(3) 事業負担金	232,413	0.4	196,620	0.4	35,793	18.2
7 災害復旧事業費	2,850	0.0	126,333	0.2	△ 123,483	△ 97.7
(1) 補助事業費	2,095	0.0	87,600	0.1	△ 85,505	△ 97.6
(2) 単独事業費	755	0.0	38,733	0.1	△ 37,978	△ 98.1
8 失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
9 貸付金	0	－	0	－	0	－
10 公債費	5,673,274	10.1	5,737,345	10.5	△ 64,071	△ 1.1
11 投資及び出資金	75,700	0.1	56,800	0.1	18,900	33.3
12 積立金	271,238	0.5	231,144	0.4	40,094	17.3
13 繰出金	5,428,282	9.7	5,245,424	9.6	182,858	3.5
歳出合計	56,139,097	100.0	54,451,021	100.0	1,688,076	3.1

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	令和7年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)
一 般 会 計		56,531,373	56,139,097	85,679	306,597
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,383,397	12,264,675	0	118,722
	後 期 高 齢 者 医 療	3,978,760	3,902,013	0	76,747
	介 護 保 険	15,590,940	15,276,261	0	314,679
	観 光 交 通 対 策	608,036	574,830	0	33,206
	土 地 取 得	76,329	76,265	0	64

(2)企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	8,452,692	9,010,079	△ 557,387	496,507	813,232	(注1) △ 316,725
	水道事業	2,523,677	2,308,169	215,508	797,847	2,125,080	(注2) △ 1,327,233
	下水道事業	3,920,499	3,637,980	282,519	3,940,128	5,510,920	(注3) △ 1,570,792

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額316,725千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,098千円、過年度分損益勘定留保資金314,627千円で補填した。

(注2) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,327,233千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,298千円、繰越工事資金743千円、建設改良積立金246,788千円及び過年度分損益勘定留保資金954,404千円で補填した。

(注3) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,570,792千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183,997千円、過年度分損益勘定留保資金676,385千円及び当年度分損益勘定留保資金710,410千円で補填した。